



上場会社名 株式会社 WOWOW

上場取引所 東

コード番号 4839 URL <https://corporate.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 晃

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務局長 (氏名) 山口 基貴

TEL 03-4330-8080

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	79,657	0.6	5,268	22.4	5,349	22.9	4,239	44.1
2021年3月期	79,165	4.0	6,789	20.0	6,934	24.8	2,942	42.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,209百万円 (29.8%) 2021年3月期 3,241百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	154.00		6.6	5.6	6.6
2021年3月期	108.89		4.8	7.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 139百万円 2021年3月期 236百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	99,652	66,956	67.2	2,336.50
2021年3月期	90,593	61,756	68.2	2,284.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,956百万円 2021年3月期 61,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,422	2,112	852	27,333
2021年3月期	5,961	9,948	2,196	22,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		80.00	80.00	2,163	73.5	3.5
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	1,719	39.0	2.6
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		89.6	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 開局30周年記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,300	4.7	200	87.0	200	88.8	30	97.7	1.05
通期	76,500	4.0	2,300	56.3	2,500	53.3	1,600	62.3	55.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	28,844,400 株	2021年3月期	28,844,400 株
期末自己株式数	2022年3月期	187,714 株	2021年3月期	1,806,398 株
期中平均株式数	2022年3月期	27,533,092 株	2021年3月期	27,024,093 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	69,256	0.9	4,132	36.2	4,356	34.1	3,534	27.0
2021年3月期	69,888	3.6	6,475	18.4	6,611	22.9	2,783	39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	128.38	
2021年3月期	103.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	90,243		59,012		65.4	2,059.29		
2021年3月期	82,367		54,580		66.3	2,018.65		

(参考) 自己資本 2022年3月期 59,012百万円 2021年3月期 54,580百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	33,300	4.9	200	82.1	130	85.7	4.54	
通期	66,700	3.7	2,100	51.8	1,400	60.4	48.85	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続く中で、正常化に向けた持ち直しの動きを見せているものの、未だ収束時期が見通せない状況にあります。また、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替変動がもたらす経済への下振れ懸念等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当連結会計年度における当社グループの業績は、累計正味加入件数の減少に伴い有料放送収入は減少しましたが、テレマーケティング業務等その他収入の増加により、売上高は796億57百万円と前期に比べ4億92百万円(0.6%)の増収となりました。営業利益はサッカー等大型スポーツコンテンツの戦略的な投下により番組費が増加したため、52億68百万円と前期に比べ15億21百万円(△22.4%)の減益、経常利益は53億49百万円と前期に比べ15億84百万円(△22.9%)の減益となりましたが、当連結会計年度は減損損失の計上がなかったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は42億39百万円と前期に比べ12億97百万円(44.1%)の増益となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「放送」としておりました報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ」に変更しております。

<メディア・コンテンツ>

当連結会計年度は、「UEFA EURO2020™ サッカー欧州選手権」「UEFAチャンピオンズリーグ」やテニス、ボクシング井上戦、日本代表戦が注目を集めたラグビー、笹生選手が優勝したLPGA等のスポーツコンテンツのほか、WOWOW×東海テレビ共同製作連続ドラマ「准教授・高槻彰良の推察」や矢沢永吉の音楽ライブ等が好評を得たことに加え、2021年1月からWOWOWオンデマンド経由での加入を開始したことにより、若年層(20代～30代)のお客さまの新規加入が増加しました。

また、コンテンツを「視聴」するだけでなく、お客さまに「参加」「応援」「体験」いただくために、「WOWOWテニスワールド」、「WOWOWサッカーアリーナ」、「エキサイトマッチファンクラブ」等の「コミュニティ・サービス」の拡充を行ないました。2022年1月の「全豪オープンテニス」では、当社として初の取り組みとなる、WOWOWオンデマンド及びWOWOWテニスワールドで全試合・全コートのライブ配信を行ない、好評を得ました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、映画や音楽コンテンツのラインナップに苦戦していることや配信サービスとの競争激化、目的番組の終了による解約件数増加の影響等により、正味加入件数は純減と厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア・コンテンツセグメントの売上高は、739億68百万円と前期に比べ10億9百万円(△1.3%)の減収、セグメント利益は46億74百万円と前期に比べ18億98百万円(△28.9%)の減益となりました。

当連結会計年度の加入件数の状況は次表のとおりです。

(単位：件)

	第37期 2021年3月期	第38期 2022年3月期	対前年差	対前年増減率
新規加入件数	542,246	611,860	69,614	12.8%
解約件数	605,541	722,920	117,379	19.4%
正味加入件数	△63,295	△111,060	△47,765	—
累計正味加入件数	2,791,471	2,680,411	△111,060	△4.0%
内) 複数契約(注)1	397,191	379,057	△18,134	△4.6%
内) 宿泊施設契約(注)2	75,294	77,254	1,960	2.6%

(注)1. 同一契約者による2契約目と3契約目については、月額2,530円(税込)の視聴料金を990円(税込)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

2. 宿泊施設の客室で視聴するための宿泊施設事業者との契約については、視聴料金を個別に定めており、当該契約を「宿泊施設契約」と呼称しております。

<テレマーケティング>

外部顧客からのテレマーケティング業務等外部売上が増加したことにより、売上高は100億円と前期に比べ5億86百万円(6.2%)の増収となり、セグメント利益は5億94百万円と前期に比べ3億77百万円(173.9%)の増益となりました。

② 次期の見通し (2022年4月1日～2023年3月31日)

動画配信サービスとのさらなる競争激化等、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いております。このような環境下、当社グループは、WOWOWらしいコンテンツの開発、配信サービスの強化等メディア・サービスの変革、新たな顧客体験価値提供を目指したコミュニティ・サービスの拡充等に取り組み、エンターテインメントを中心とした様々なサービスを提供することで変化のお客さまのニーズに応じてまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高765億円(前期比4.0%減)、営業利益23億円(同56.3%減)、経常利益25億円(同53.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(同62.3%減)を見込んでおります。加入件数は、新規加入件数58万件、解約件数63万件、正味加入件数5万件的純減により、期末累計正味加入件数263万件を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度の総資産は996億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億58百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金、番組勘定が増加し、さらに、売掛金が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べ増加したことによるものです。

(負債)

負債は326億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億58百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債で未払費用及び未払法人税等が減少しましたが、買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は669億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び自己株式処分に伴い自己株式が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ51億81百万円増加し、273億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は64億22百万円(前期比4億60百万円増)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益53億92百万円及び減価償却費35億円の計上、仕入債務の増加額47億65百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額37億50百万円、法人税等の支払額22億28百万円及び売上債権の増加額12億8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は21億12百万円(前期比78億36百万円減)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入56億49百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出49億63百万円及び有形固定資産の取得による支出23億19百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は8億52百万円(前期では財務活動の結果使用した資金は21億96百万円)となりました。増加要因は、自己株式の売却による収入30億35百万円、主な減少要因は、配当金の支払額21億63百万円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,892	30,742
受取手形及び売掛金	5,214	—
売掛金	—	6,422
商品及び製品	54	8
番組勘定	23,040	26,838
仕掛品	22	16
貯蔵品	45	50
前払費用	1,305	1,174
その他	1,539	1,757
貸倒引当金	△80	△67
流動資産合計	57,033	66,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,318	9,368
減価償却累計額	△4,374	△4,726
建物及び構築物 (純額)	4,944	4,641
機械及び装置	16,276	16,812
減価償却累計額	△10,730	△11,584
機械及び装置 (純額)	5,546	5,227
工具、器具及び備品	4,397	5,163
減価償却累計額	△2,552	△2,937
工具、器具及び備品 (純額)	1,844	2,225
建設仮勘定	369	91
その他 (純額)	28	34
有形固定資産合計	12,733	12,221
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	3,132	2,934
その他	193	159
無形固定資産合計	8,337	8,105
投資その他の資産		
投資有価証券	9,136	9,088
敷金及び保証金	993	885
繰延税金資産	2,077	2,213
その他	659	547
貸倒引当金	△378	△351
投資その他の資産合計	12,489	12,383
固定資産合計	33,560	32,710
資産合計	90,593	99,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,763	23,538
未払金	1,543	1,960
未払費用	4,534	3,901
未払法人税等	1,114	380
賞与引当金	148	56
その他	564	728
流動負債合計	26,667	30,566
固定負債		
退職給付に係る負債	2,043	2,026
その他	126	103
固定負債合計	2,169	2,130
負債合計	28,837	32,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,777	3,240
利益剰余金	56,461	58,538
自己株式	△3,002	△312
株主資本合計	61,236	66,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	345
繰延ヘッジ損益	44	111
退職給付に係る調整累計額	8	32
その他の包括利益累計額合計	520	489
純資産合計	61,756	66,956
負債純資産合計	90,593	99,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	79,165	79,657
売上原価	44,803	48,909
売上総利益	34,362	30,748
販売費及び一般管理費	27,572	25,479
営業利益	6,789	5,268
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	45	41
為替差益	90	—
持分法による投資利益	236	139
助成金収入	93	35
その他	27	55
営業外収益合計	505	288
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	353	—
支払手数料	—	49
為替差損	—	138
その他	7	20
営業外費用合計	360	207
経常利益	6,934	5,349
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	56
特別利益合計	0	56
特別損失		
固定資産除却損	72	13
減損損失	2,131	—
関係会社株式評価損	177	—
特別損失合計	2,381	13
税金等調整前当期純利益	4,553	5,392
法人税、住民税及び事業税	2,287	1,229
法人税等調整額	△677	△76
法人税等合計	1,610	1,152
当期純利益	2,942	4,239
親会社株主に帰属する当期純利益	2,942	4,239

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,942	4,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	△122
繰延ヘッジ損益	5	28
退職給付に係る調整額	9	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	38
その他の包括利益合計	299	△30
包括利益	3,241	4,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,241	4,209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	55,678	△3,081	60,334
当期変動額					
剰余金の配当			△2,159		△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益			2,942		2,942
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		79	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	783	78	901
当期末残高	5,000	2,777	56,461	△3,002	61,236

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163	57	△0	220	60,555
当期変動額					
剰余金の配当					△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益					2,942
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	△13	9	299	299
当期変動額合計	303	△13	9	299	1,200
当期末残高	467	44	8	520	61,756

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,777	56,461	△3,002	61,236
当期変動額					
剰余金の配当			△2,163		△2,163
親会社株主に帰属する当期純利益			4,239		4,239
自己株式の処分		463		2,690	3,153
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	463	2,076	2,690	5,230
当期末残高	5,000	3,240	58,538	△312	66,467

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	467	44	8	520	61,756
当期変動額					
剰余金の配当					△2,163
親会社株主に帰属する当期純利益					4,239
自己株式の処分					3,153
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△122	67	24	△30	△30
当期変動額合計	△122	67	24	△30	5,200
当期末残高	345	111	32	489	66,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,553	5,392
減価償却費	3,314	3,500
のれん償却額	67	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	18
受取利息及び受取配当金	△56	△58
為替差損益 (△は益)	△126	△373
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△80
固定資産除却損	72	13
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56
減損損失	2,131	—
関係会社株式評価損	177	—
売上債権の増減額 (△は増加)	336	△1,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,134	△3,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	4,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△876	862
その他の資産の増減額 (△は増加)	△336	88
その他の負債の増減額 (△は減少)	580	△391
その他	△0	1
小計	8,686	8,593
利息及び配当金の受取額	56	58
法人税等の支払額	△2,780	△2,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,961	6,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,313	△4,963
定期預金の払戻による収入	3,066	5,649
有形固定資産の取得による支出	△5,660	△2,319
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,706	△581
投資有価証券の取得による支出	—	△39
投資有価証券の売却による収入	—	56
敷金及び保証金の差入による支出	△270	△14
敷金及び保証金の回収による収入	95	17
貸付金の回収による収入	—	81
その他	△160	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,948	△2,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△20
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	3,035
配当金の支払額	△2,159	△2,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,196	852
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,136	5,181
現金及び現金同等物の期首残高	28,288	22,151
現金及び現金同等物の期末残高	22,151	27,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主な変更として、従来販売費及び一般管理費として処理していた一部の販売手数料を、売上高から控除した純額で処理することとしており、また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、従来総額で認識していた収益を代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「売掛金」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は908百万円、売上原価は403百万円、販売費及び一般管理費は503百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国(日本)において有料でテレビ放送する事業に係るサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である(株)WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。(株)WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、有料でテレビ放送する事業に係るサービスを行う「メディア・コンテンツ」、当該サービスに係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,942	5,715	79,657	—	79,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	4,284	4,310	△4,310	—
計	73,968	10,000	83,968	△4,310	79,657
セグメント利益	4,674	594	5,268	—	5,268
セグメント資産	93,895	6,363	100,259	△606	99,652
その他の項目					
減価償却費	3,213	163	3,376	—	3,376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,148	373	2,522	—	2,522

(注) 1. セグメント資産の調整額△606百万円は、セグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より当社グループの事業戦略と整合性をとることを目的に、従来「放送」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「メディア・コンテンツ事業」で592百万円、「テレマーケティング事業」で469百万円それぞれ減少しており、セグメント利益は、「メディア・コンテンツ事業」で0百万円増加し、「テレマーケティング事業」で1百万円減少しております。

3. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

主要な販売の相手先は一般視聴者であり、記載すべきものではありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,336.50円
1株当たり当期純利益	154.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益	4,239百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,239百万円
期中平均株式数	27,533,092株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	対前年増減率 (%)
メディア・コンテンツ	73,942	△1.4
テレマーケティング	5,715	36.2
合計	79,657	0.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。

3. メディア・コンテンツセグメントには有料放送収入66,277百万円を含んでおります。